

大阪府商店街感染症対策等支援事業(需要喚起) 商店街アンケート調査結果概要

1.調査目的

大阪府では、府内の人の流れと賑わいを創出し、大阪経済を再活性化させるため、先に実施する商店街感染症対策支援事業モデル商店街において「需要喚起」を実施。この事業効果を測定することを目的とし実施商店街組織に対してアンケート調査を実施。

2.調査概要

調査対象	商店街感染症対策等支援事業 実施 158 商店街
調査実施主体	本事業事務局(大阪府商店街振興組合連合会・株式会社産経アドス共同企業体)
調査方法	郵送による発送・回収およびFAX、メール等による回収
調査時点	令和3年2月14日現在
発送・回収数	発送数:158 回収数:158

3.調査結果のポイント

府の需要喚起の取組み

- ・ 府の需要喚起の支援に対する商店街の評価について、「評価する(86.1%)」と回答した商店街が多く、評価する取組みとしては、「商店街向け感染症対策を踏まえたイベントマニュアル(66.2%)」、「商店街サポーター派遣(39.0%)」、「需要喚起支援(上乗せ 50 万円)(39.0%)」、「大阪府事業の特設 HP やSNSを通じた需要喚起の情報発信(26.5%)」の順に回答が多い。

商店街の需要喚起の取組み

- ・ 今年度のイベント等の需要喚起の取組みについて、「実施した(53.2%)」が最も多く、取組みとしては、「イベント(77.4%)」、「プロモーション(39.3%)」、「その他(7.1%)」、「商品開発(6.0%)」の順に回答が多い。
- ・ 需要喚起の取組みの実施にあたって、「GoTo 商店街事業を活用して実施した(56.0%)」が最も多く、「商店街独自(自己資金等)で実施した(51.2%)」、「GoTo 商店街事業以外の事業(市や商工会等の事業)を活用して実施した(13.1%)」の順に回答が多い。
- ・ 実施した需要喚起の取組みに関する来街者の反応について、「安心して買い物ができ、購買意欲が高まった(86.9%)」と回答した商店街が多い。
- ・ 今年度、需要喚起の取組みについて、「(実施する予定だったが)実施できなかった(36.7%)」商店街も一定数存在。その理由は、「感染拡大を懸念する声が商店街内であった(42.5%)」が最も多く、次いで、「準備は行ったが感染症の拡大により中止した(41.1%)」の順。

今後の取組みについて

- ・ 来年度、イベント等の需要喚起の取組みについて、「実施したい(75.3%)」との回答が多い。「検討中(19.0%)」を含めると9割以上(94.3%)が準備中。
- ・ 来年度以降で、需要喚起のイベント等を本格的に再開するにあたっての課題は、「感染症対策(67.7%)」、次いで、「開催資金(53.8%)」、「開催時期(52.5%)」、「イベントの企画内容(48.1%)」の順に回答が多い。
- ・ 来年度以降で、需要喚起のイベント等を本格的に再開するにあたっての開催資金は、「資金支援があれば実施したい(53.8%)」、次いで、「商店街の自己資金で需要喚起の取組みを行う予定(49.4%)」、「市や商工会等の事業を活用して需要喚起の取組みを行う予定(32.9%)」の順に回答が多い。
- ・ 身近にあるよき商店を知り、積極的に利用する「バイローカル」の活動の実施希望について、「実施したい(60.1%)」との回答が多い。
- ・ 商店街での「ICT の活用(非接触化等)」について、「実施希望はない(62.7%)」との回答が多いが、「実施したい(29.1%)」と回答した商店街も一定数存在。